経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　大垣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	28.78	3.01	2,610	

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
156,912	206.57	759.61
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
4,709	15.50	303.81

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【102.02】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	101.16	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	103.57	100.97	105.52	103.10	101.77

②累積欠損金比率(%)

【26.96】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	5.78	8.73	30.01	27.32	16.12

③流動比率(%)

【142.39】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	59.07	52.00	22.66	46.96	42.02
平均値	92.24	116.00	249.43	217.55	157.71

④企業債残高対給水収益比率(%)

【1,043.36】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	1,362.37	1,317.17	1,711.91	1,349.77	1,354.33
平均値	1,546.97	1,471.36	922.05	916.17	958.97

⑤料金回収率(%)

【56.19】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	59.89	64.38	45.83	61.21	56.68
平均値	51.10	51.76	64.39	63.95	61.25

⑥給水原価(円)

【285.60】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	228.95	215.70	242.90	225.81	242.84
平均値	269.64	276.18	258.90	263.56	279.83

⑦施設利用率(%)

【48.33】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	59.12	48.39	48.97	47.66	48.92
平均値	54.14	53.79	50.07	53.40	54.69

⑧有収率(%)

【70.34】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	80.10	78.94	76.88	77.63	73.16
平均値	76.24	73.81	75.70	72.53	71.44

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【35.50】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	5.74	10.62	15.08	19.59	23.67
平均値	31.44	35.43	42.98	40.46	37.10

②管路経年化率(%)

【16.16】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	6.45	13.77	13.69	14.69	15.09
平均値	10.78	11.16	23.24	22.77	18.22

③管路更新率(%)

【0.28】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.38	0.66	0.44	0.54	0.65
平均値	0.26	0.29	0.39	0.49	0.32

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、経常収支比率は100%ではあるが、料金回収率が56.68%であることからも分かるように、給水にかかる費用を給水収益だけでは賄うことができず、一般会計からの繰入金などを財源として事業を維持している状況である。

給水原価については、給水にかかる維持管理費を必要最小限に抑えているため、類似団体平均値を下回っている。

また、企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値を上回り、給水収益が減少する中で年間の使用料収入の13倍以上の企業債残高となっており、借り入れの抑制に努める必要がある。

施設利用率は類似団体平均値を下回っており、その要因として人口減少に伴い配水量が減少していることが挙げられ、今後の水需要予測を踏まえ、更新時において施設規模の適正化を図る必要がある。

有収率は、類似団体平均値に比べ優位となっているものの、引き続き毎年度漏水調査を実施し、速やかに対応することで、有収率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較し低いが、令和2年度の地方公営企業法適用時から減価償却累計額を計上しているため、見た目上低くなっている。実際、供用開始（昭和36年）後60年以上が経過しているため、管路経年化率が上昇傾向にあることからも見て取れるとおり、施設の老朽化が進んでいる。

管路更新率については、類似団体と比較し高い数値となっているが、今後も限られた財源の中、計画的な更新に取り組む必要がある。

全体総括

本事業では、令和2年度に簡易水道使用料の改定を実施し、経営基盤の安定化を図ったところであるが、料金回収率を100%に近づけるために、料金適正化に努めていく。

こうした状況にあっても、給水人口の減少等に伴う使用料収入の減少が見込まれる一方、これまでの水道施設更新に伴い借入した地方債償還金の増加、老朽化した管路の更新も計画的に実施していく必要があるため、費用の大幅な削減は難しく、経営状況が悪化することが懸念される。

今後は、令和5年度に改定した経営戦略を踏まえた投資や維持管理に取り組むとともに、計画的に施設を更新し費用の平準化に取り組み、経営の合理化を推進していく。